



# 奈良県内経済情勢報告

(令和7年1月判断)

## 1. 総論

### 【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項目	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

### (判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

### 【各項目の判断】

項目	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	↗
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

- ・百貨店・スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりにより、低調に推移している。
- ・コンビニエンスストア販売は、手ごろな価格訴求型の飲食料品を中心に、堅調に推移している。
- ・ドラッグストア販売は、医薬品や化粧品を中心に、堅調に推移している。
- ・ホームセンター販売は、足下で防寒用品の需要が高まっているものの、物価上昇の影響で全体としては買い控えの動きがみられることから、足踏みの状況にある。
- ・家電大型専門店販売は、暖房器具や携帯電話を中心に、堅調に推移している。
- ・乗用車新車登録届出台数は、普通車で前年を上回っているものの、小型車・軽自動車では前年を下回っており、全体では前年を下回っている。
- ・観光動向は、インバウンドや国内観光客の増加により、回復している。

#### (主なヒアリング結果)

- 年末商戦は好調だったが、物価高の影響で利用客の財布の紐は堅く、全体として買い上げ点数や客単価が減少している。  
(百貨店・スーパー)
- 賃上げの動きはあるものの、今後物価がどのように推移するか不透明であることから、消費者の食品に対する節約志向は一層強まっており、最低限必要な商品のみを購入している印象。  
(百貨店・スーパー)
- 長引く残暑の影響で、ホット飲料の売れ始めが例年よりも遅かった。手ごろな価格帯のおにぎりや飲料が好調で、利用客の買い上げ点数は減少していない。  
(コンビニエンスストア)
- 保湿ケア用品やカイロなどの季節商品が足下で好調であるほか、医薬品や化粧品の売上が伸びている。なお、インバウンド客は、コロナ禍以降の需要回復が一巡する見込みであるため、今後來店客数は頭打ちになると思われる。  
(ドラッグストア)
- 強盗対策として防犯用品の需要が高まったほか、ミニファンヒーターや保温性の高い靴下など電気代を節約できる防寒用品が好調であるものの、消費者は、物価高の影響で最低限必要かつ値打ちのあるものを買求めている印象。  
(ホームセンター)
- 厳しい寒さの影響で電気ストーブなどの暖房器具がよく売れたほか、制度改正に伴う駆け込み需要で携帯電話が好調だった。性能の優れた高価格商品を購入する客と、型落ちやセール対象の低価格商品を購入する客の二極化が進んでいる。  
(家電量販店)
- 単価の高い比較的大型の車種は好調だったものの、全体での販売台数は前年同期を下回っており、売上は概ね横ばいであった。  
(自動車販売店)
- インバウンド・国内客ともに増加しており、宿泊部門、レストラン・宴会部門が好調。特にアジアからのインバウンド利用が増加している。  
(宿泊)
- 9～11月に発着した観光バスの台数は前年同期を上回っており、特にインバウンド向けのバスが約1割増加した。  
(観光関連施設)

## ■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

鉱工業生産指数は、「汎用機械」「生産用機械」などが低下しているものの、「化学」「食料品」などが上昇している。

なお、企業からは、自動車メーカーによるEV関連投資の縮小に伴う影響を受けているとの声が聞かれる一方、医薬品の生産量が増加しているとの声やAI向け半導体関連の需要が旺盛との声が聞かれている。

以上のことから、生産活動は、足踏みの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- EV向け機器について、受注残があることから生産は堅調に推移しているものの、トランプ大統領就任に伴いEV普及施策転換の可能性が高くなったことから自動車メーカーによるEV関連投資が縮小しており、新規受注の先行きが不透明な状況となっている。(生産用機械)
- 自動車向け部品は前期と比較し回復傾向にあるものの、期待していたほどの回復には至っていない。また、工作機械向け部品は停滞気味である。(汎用機械)
- 自動車部品について、前期は台風の影響やリコールの反動増といった動きがあったものの、今期は概ね計画通りの生産となっており、順調に推移している。(輸送機械)
- 新工場の本格稼働に伴い医薬品の生産量が増加しており、特に胃腸薬や風邪薬の受注が増加傾向にある。(化学)
- パワー半導体関連は国内大手の電機メーカーから商談の延期要望があるなど需要が減少しているものの、AI向け半導体関連は引き続き需要が旺盛であり、今期も大型の受注があった。(生産用機械)
- 繊維商品(靴下)について、OEM製造の国内需要は物価高騰による消費不振などの影響で減少傾向にあるものの、自社ブランドの海外需要は販路拡大が成功しており増加している。今後は、付加価値をつけた自社ブランドの成長に注力する見込み。(繊維)

## ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率で見ると、引き続き求人が求職を上回っている。また、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIについて、全産業の現状判断は、令和3年4-6期調査以降15期連続の「不足気味」超となっていることなどから、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 新規求人数について、中小企業の事業拡大に伴う募集等に伴って増加傾向にある。特に製造業、中でもプラスチック製品製造業の求人数が大幅に増加しているほか、運輸・郵便業の求人数が対前年同月比5か月連続で増加している。また、建設業や運輸業を中心に働き方改革が進み、労働環境の改善によって自己都合離職者が減少していることなどから、新規求職者数は減少傾向にある。こうしたことを背景に有効求人倍率が7月以降上昇を続けている。(公的機関)
- 事務職(営業含む)は人が集まらず不足している。また、技術系の優秀な外国人材も採用しているが、ステップアップのために数年で離職する者も多い。(生産用機械)
- 機械設計士が不足している。特に20代・30代の若手が離職しており、新規採用の補充では賅えないことから中途採用を増加させる見込み。民間エージェントの活用に加えて、社員による紹介制度の創設なども計画している。(生産用機械)
- コロナ禍を機に正社員が3割ほど減少したのち、採用人数を当時の水準まで戻さず少人数体制での営業を続けており、常に人材が不足している状況。正社員に関してはコロナ禍前と比べて賃金を約3割上げ、社員のモチベーション向上と人材定着を図っている。(宿泊)
- 多くの内装業者が大阪万博の現場に駆り出されており、手配に苦戦している。万博が終わってもIR工事が本格化するため、当分は人件費や手配の面で厳しい状況が続く見込み。(建設)

■ **設備投資** 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 令和6年10~12月期

6年度の設備投資は、全産業で前年度を上回る見込みとなっている。産業別では、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 令和6年10~12月期

6年度の経常利益は、全産業で増益見込みとなっている。産業別では、製造業で増益見込みとなっているものの、非製造業で減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ **住宅建設** 新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、分譲において前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ **公共事業** 前払金保証請負金額(累計)で見ると、国、県で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **企業倒産** 倒産件数は足下で前年を下回っている。負債総額は前年を上回っている。

■ **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(令和6年10~12月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては、7年1~3月期は「下降」超、7年4~6月期は「上昇」超の見通しとなっている。

[連絡・問い合わせ先]

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課

TEL 0742-27-3162 (直通)